

## 担い手養成講座の成果を生かす方法は何か

### 提言

- ・ 広く市民に周知するには、協議体を構成する地域団体・NPO・社協・行政等のネットワークを活かし、各団体のPRツール、SNS等多様なツールを用いて広報するが、口コミや行政からの情報提供は大変効果的であり、連携を密にすることが大切。
- ・ 講座は数日のコンパクトな内容とし、現場体験を入れると参加しやすく、活動者に結び付きやすい。
- ・ 活動者へと成果を導き出すには、講座中から活動先となる情報を一元的に提供すること、さらにはあれば助かるニーズに基づく新しい活動の創出に努め、活動に就くことを講座の目標にすること。

### 登壇者

【進行役】	中村 順子氏	(認定特非) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
	中村 仁氏	(特非) ニッポン・アクティブライフ・クラブ函館はまなす副代表・事務局長
	目崎 智恵子	高崎市第1層SC・(公財) さわやか福祉財団
	渡邊 隆幸氏	新潟市中央区第1層SC
	大錦 清文氏	出雲市第1層SC

### 寄せられた声から

- 各コーディネーターさんのご苦労や各地の事情がよくわかりました。

## 議事要旨 中村 順子氏

### 1、パネリストからの現状報告

ナルクでは「シニア生活・介護支援サポーターテキスト」を独自で作成し研鑽を重ねながら実践活動に結びつけている。他の目崎氏、渡邊氏、大錦氏は、3氏とも生活支援コーディネーターであるが、担い手養成のプロセスは、地域固有の既存資源を活用し、研修に組み込んでいるところが共通していた。

高崎市では市と2層協議体が共催で研修を実施しており、研修中から実際のニーズを紹介しマッチングしている。新潟市では地域の居場所500か所を起点に、在宅支援の基本を学びそれらの居場所で担い手に直結させている。出雲市では市内14の有償助け合いグループが合同で講座を実施し、その場で疑似体験を通じたニーズの掘り起こしも行い実効性のある講座としている。

広報の知恵として、地域の青パトや防災放送を用い「安全な地域づくりのために講座に行こう」と防災と関連付けて呼びかけている事例紹介もあった。

一方、利用が少なく周知が課題であるといった、地域性も報告された。

### 2、共通する成果と課題

講座は、1日から数日の参加しやすい内容や現場に近い開催場所等の工夫を凝らしながら、幅広く担い手の裾野形成に努めていることがうかがえた。協議体自らが講座実施主体となっている点や、居場所や助け合いグループ等既存の活動体と連携することで、修了後に参加しやすい環境で進めている点である。しかし活動者に結び付くのは5割に満たないと報告には、一人一人にきめ細やかなフォローアップを行い参加率を高めている事例が出された。

一方それらのサービスを利用する市民への広報が不十

分であり、マッチングにまで結び付いていないことも紹介された。高崎市では2層圏域において、「こんなことができます」といった情報を、個人名まで記入し、地域に全戸配布し助け合い活動を促す試みが紹介された。出雲市では、利用者の生の声を勉強会で取り入れ活性化を試みている。

### 3、今後への展開

担い手養成については概ね順調に取り組まれているが、実際の助け合い活動に登録する比率をもっと高めるため、活動現場を多様に展開する工夫が求められている。顕在化しているニーズを紹介し即座にマッチングする、活動先の情報をバラバラの主体別ではなく地域ごとに一元化して提供するなどは比較的容易にできることであり、受講生にとってもモチベーションアップにつながる要因である。積極的な事例の紹介、利用者や協力者の生の声の拡散、ケアマネージャーとの情報交換の場を設定することも協議体で取り組みたい。

さらに、担い手養成講座の中期展望をもち、単体講座にも、広報～研修～活動の試行～定着～評価のマネジメントプロセスに意識的に取り組み、市民のやりたいことと、地域のニーズがかみ合う活動が紹介できるよう努力しなければならない。

顕在化しているニーズ対応で終わることなく、潜在化しているニーズを分析し、今後必要とされる新たなサービスや仕組みを創出することが求められる。地域共生の視点からも、高齢者はじめ、子育て世代、青壮年引きこもり層等、ニーズの複合性にも視野を広げなければならない。参加しやすい導入講座からステップアップ編を積み上げ、不断に地域や市民に寄り添う姿勢と実践が、講座の成果を活かす方法に直結していくことが確認できた。

### アンケートの結果 参加者概数：80名 回答者数：62名

